

# 2020 年度事業報告書

自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月31日

一般財団法人日本食品分析センター

## 2020 年度事業報告書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月 31日

### 事業概況

2020年初頭より新型コロナウイルス感染症が国内で拡大し始め、4月から7都府県で緊急事態宣言が発令された後、全都道府県に拡大された。宣言は5月末まで継続し、全国で社会活動を抑制する事態となった。宣言解除後も第二波、第三波の感染拡大懸念により外出、移動の自粛は続き、外食、娯楽、観光に関与する業界への影響は甚大であった。

本財団においては、食品・医薬品サプライチェーンの検査を担う社会的責務から、緊急事態宣言中も縮小しつつ事業継続することとした。期間中は在宅勤務、輪番勤務などの出勤抑制による感染対策を講じるとともに、試験期間を延長することにより、事業活動を継続した。

受託検査事業として、食品関連分野では緊急事態宣言により輸入検査及び開発目的依頼が急減し、その後も衛生関連や流通関連試験の低迷が続いた。薬事安全性関連分野では、医薬品業界の検査外注需要の継続により好調を維持した。化学品関連分野については、新型コロナウイルス感染症対策を目的とした衛生製品の依頼が増加したが、化粧品についてはインバウンド需要の減少に伴い依頼は縮小に転じた。

審査・認証事業としては、農林物資の規格化等に関する法律(JAS法)に基づく登録認証機関として認証工場の製品検査を実施した。認証工場等の現地調査については、新型コロナウイルス感染症の影響により延期またはオンライン調査に切り替え、品質管理担当者及び製品検査担当者を対象とした講習会等については、回数を削減したものの対面で実施した。

研修及びセミナー事業として、HACCP講習会の開催及びHACCPトレーナー育成研修について、実施回数を削減して実施した。実施形態はオンラインのみ、または対面の定員を制限しつつ、対面とオンラインを併用して実施した。情報提供活動としては、オンラインによるJFRL講演会の開催、情報誌JFRLニュースの送付、メールマガジンの配信及びホームページへの公開を行った。

研究開発事業では、食品の機能性評価手法の開発及び食品由来以外の機能性を持つ成分の究明を行った。その他、各種の新規分析法の開発を行った。

品質保証体制については、新型コロナウイルス感染症で職員の実務研修をオンラインに切り替えて実施したが、一部の研修は延期せざるを得ない状況となった。また、ISO/IEC 17025:2017審査についてはオンライン審査に変更となったが、認定は継続された。

外部機関への協力としては、学会や研究会の事務局として活動に協力するとともに、役職員を各種委員会の委員等として派遣した。海外派遣、技術研修などの派遣要請は例年より減少し、活動はオンラインでできる範囲に縮小した。

## 1 法律に基づく審査，認証業務等

### 1.1 J A S 認証業務，検査業務等

JAS 法に基づく登録認証機関として，有機加工食品延べ 9 事業者を新規認証するとともに，既認証工場等の定期調査を前年度の延期分 7 回，今年度分 56 回計 63 回実施した。なお，新型コロナウイルス感染拡大のため延べ 19 事業所について未調査となった。未調査としたのは，農林水産省食料産業局食品製造課基準認証室から発出された事務連絡により，順次，調査期限について 6 か月超過が認められたためである。また，認証工場の格付のための検査を 831 件行った。

#### 1) JAS 認証業務

登録認証機関として，ドレッシング，風味調味料，乾燥スープ，パン粉，そしゃく配慮食品及び有機加工食品の工場等の新規及び定期調査を行った。なお，2 認証工場についてはリモート調査とし，今年度の実績は次のとおりである。

認証廃止事業者は，有機加工食品 2 件，風味調味料 1 件，ドレッシング 1 件であった。

認証・定期調査実績(工場・事業所)

農林物資の種類等		2020 年度		
		新規認証	定期調査	計
ドレッシング		-	15	15
風味調味料		1*	6	7
乾燥スープ		-	5	5
パン粉		-	10	10
そしゃく配慮食品		-	2	2
飲食料品外注		-	3	3
有機加工食品	生産行程管理者	2	8	10
	小分け業者	1	1	2
	輸入業者	6	6	12
合計		10	56	66

\*事業の継承

#### 2) 格付のための検査業務

登録認証機関として，認証工場の製品について，格付のための検査を行った。今年度の実績は次のとおりである。

検査実績(件数)

農林物資の種類	2020 年度	2019 年度	2020/2019 年度
ドレッシング	601	691	87 %
風味調味料	153	167	92 %
乾燥スープ	77	80	96 %
合計	831	938	89 %

### 3) 講習会及び研修の開催

登録認証機関として、認証工場の品質管理担当者及び製品検査担当者について、下記の講習会及び研修を実施した。

講習会等開催実績

講習会・研修名	開催回数	受講者数
JAS認証工場品質管理担当者等専門講習会	2	25
有機加工食品JAS講習会	5	18
JAS認証工場格付検査担当者技能研修 (講習会の同時開催を含む。)	2	35

技能研修実施項目：水分，油脂含有率，全窒素，糖分及び食塩分

## 1.2 高度化計画認定事業

食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法(HACCP 支援法)に基づくドレッシング類の製造に係る高度化計画及び高度化基盤整備計画の認定業務の実績はなかった。

## 2 研修及びセミナー事業

### 2.1 衛生管理研修等

食品等の製造を行う事業者及び食品関連事業者を対象に、HACCP 体制構築支援を目的として公開募集型のセミナーを29回開催した。テーマは、HACCP、内部検証(監査)及びHACCP トレーナー育成など、ニーズに応じて幅広く取り上げた。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、定員を大幅に減少させるとともにHACCP 講習会(3日間)コースのうち、6回はWebを利用したオンライン配信のみでの開催、8回は対面式及びオンライン配信の併用開催とした。

HACCP セミナー開催実績

講習会名	開催回数	受講者数
HACCP講習会(3日間)	26	575
内部検証コース(2.5日間)	2	14
HACCPトレーナーコース(2.5日間)	1	5

上記に加えて、HACCP 普及のために他の食品衛生法登録検査機関とHACCP 講習会(3日間)を2回共催した。なお、食品関連事業者からの依頼による企業内講習会・セミナーはいずれも新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

## 2.2 情報提供等

情報提供活動として、その時々のお話や技術的進歩に関わる情報を(1)講演会、(2)情報誌(JFRL ニュース)発行、(3)メールマガジン(情報宅配)配信、(4)ホームページ情報発信などを通じて、広く社会一般に提供した。

なお、今年度に関しては新型コロナウイルス感染防止対策の観点から、主に Web を利用したオンライン配信による講演会の開催を実施した。

### 2.2.1 JFRL 講演会等

会場での講演会開催が難しい状況の中、JFRL 講演会@Web としてオンライン配信によるセミナー等の開催を企画し、26 回開催、4,600 名を超える多数の受講者を得た。

講演会等開催実績

講習会・講演会	開催回数	受講者数
JFRL講演会		
・東京本部	15	3167
・大阪支所	1	96
・名古屋支所	1	104
・九州支所	1	81
・千歳研究所	3	443
食品等輸出入研究会研修会	2	579
バイオマス・ニッポン総合戦略勉強会(セミナー)	3	187

実習講座の概要

実習講座名	開催回数	受講者数
実習講座 食品微生物検査セミナー入門コース	休止中	
実習講座 食品微生物検査セミナー基礎コース		
実習講座 食品中のカビの観察と同定セミナー		
実習講座 細菌の基本的性状試験と同定セミナー		
試験検査の精度管理コース(微生物・理化学)	0*	0
食品表示コース	4	43

\* 新型コロナウイルス感染症の影響により計3回を中止とした。

### 2.2.2 技術成果発表会(第9回)

本財団で行っている食品分析試験法の開発・改良や品質保証に対する取り組み等の成果を広く公表するために、第9回技術成果発表会を以下の日程で開催した。なお、今回は新型コロナウイルス感染防止対策の観点からオンライン配信のみとし、関東以外の地域からの参加が容易となったことから多くの方に視聴いただくことができた。

開催日：2020年10月13日(火)、10月20日(火)、10月28日(水)

※10月13日はライブ配信、10月20日、10月28日は録画配信

開催場所：渋谷区文化総合センター大和田 さくらホール

※10月13日は会場から無観客ライブ配信

参加者数：762名

記念講演：「味覚・嗅覚と化学物質 ～人は化学物質を味わっているのか?～」

東北大学電気通信研究所多感覚情報認知システム研究分野 教授 坂井 信之 氏

一般演題発表数

- ・技術成果口頭発表 4 題
- ・技術成果ポスター発表 16 題

### 2.2.3 情報誌(JFRL ニュース)の発行

食品衛生等に関する情報、食品の栄養・機能性に関する情報や試験検査技術に関する情報を広く提供する目的で、12題を発行し、毎号1,300部を希望する全国の食品、医薬品、化粧品等の事業者及び関係者に送付した。また、本財団のホームページにも公開するとともに、逐次刊行物として別刷りを国立国会図書館に納めた。発行内容は以下のとおりである。

JFRL ニュース発行状況

タイトル	巻, 号, 発行年月
(1-3), (1-4)- $\beta$ -グルカンについて	Vol.6, No.29, 2020.04
食品用器具・容器包装におけるポジティブリスト制度の導入(その2)	Vol.6, No.30, 2020.06
食品中の食品添加物分析法改正	Vol.6, No.31, 2020.06
HACCP 制度化について②	Vol.6, No.32, 2020.08
改正食品衛生法による食品リコールについて	Vol.6, No.33, 2020.08
細胞を用いた動物実験代替法試験	Vol.6, No.34, 2020.10
重金属分析の湿式灰化・溶解法の技術発展	Vol.6, No.35, 2020.10
対 EU 輸出モニタリングの試験について	Vol.6, No.36, 2020.10
食品添加物における鉛試験法について	Vol.7, No.1, 2020.12
次亜塩素酸	Vol.7, No.2, 2020.12
とろみ調整用食品	Vol.7, No.3, 2021.02
損傷澱粉	Vol.7, No.4, 2021.02

### 2.2.4 その他の情報提供

行政情報、時事問題を「情報宅配」として取りまとめ、例年通り月1回(計12回)・全国10,637件の顧客向けにメールマガジンとして配信した。特に、法律改正時にはトピックスとして簡潔にまとめた情報を収載することで、お客様にタイムリーな情報提供を行った。また、定期発行のメールマガジンの他に講演会(オンライン配信)、展示会の開催案内を送付することで、新型コロナウイルス感染症の影響下における情報提供不足の解消に努めた。

また、本財団ホームページの「最新情報」にて、受託する分析試験の情報、展示会出展及び講演会開催のお知らせなどを掲載し、情報発信を行った。

その他、お客様訪問の代替として、積極的にオンライン会議システム等を利用した相談業務や試験の解説等の情報交換を行い、様々な形で情報提供を行った。

### 3 研究開発

研究開発部門において、食品機能性に関し抗認知症有効成分の検証・評価法の開発及び昆虫由来成分・植物由来成分の検索を行った。この中で植物由来成分としてカラフルポテト由来のアントシアニン類の標準品作製と定量分析法の開発及びブロッコリー等に含まれるスルフォラファングルコシノレート(グルコラファニン)定量分析法の開発を完了した。

一方、その他成分の分析法開発として、蜜蜂由来酵素をターゲットとした蜂蜜の偽和物分析法及びシガテラ食中毒原因物質の超微量分析法並びに超臨界流体クロマトグラフによるカロテノイド類の一斉分析法の検討を継続した。

### 4 法律に基づく試験・検査等

#### 4.1 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律(飼料安全法)に基づく飼料の公定規格検定

飼料安全法に基づき、公定規格の検定を行った。今年度の検定実績は次のとおりである。

検定実績(検体数)

飼料名	2020年度			2019年度			2020/2019年度
	大阪	多摩	計	大阪	多摩	計	
配合飼料	0	0	0	0	0	0	—
混合飼料	0	0	0	0	0	0	—
単体飼料	0	6	6	0	6	6	100 %

#### 4.2 食品衛生法に基づく検査

食品衛生法第26条第3項に基づき、製品検査(輸入食品の命令検査)を行った。主な検査項目は、かび毒(総アフラトキシン)、食品添加物(サイクラミン酸)、農薬(チアメトキサム)であった。東京本部で一元受託管理を実施し、全体の検査実績は64件、前年比54%(64件/118件)となった。

また、食品衛生法第25条第1項に基づくタール色素の製品検査(理化学的検査)の実績は47件(前年度68件)であった。

#### 4.3 健康増進法に基づく試験

健康増進法に基づく特別用途食品の許可試験実績は21件(前年度27件)、申請の試験実績は103件(前年度96件)、品質管理等の定期的な報告のための試験実績は159件(前年度164件)であった。



#### 4.4 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（医薬品医療機器等法）に係る試験検査

医薬品医療機器等法に係る医薬品等の原料及び資材の試験検査を行った。今年度の試験検査実績（実施事業所ごと）は次のとおりである。

理化学試験検査実績（件数）

事業所名	2020年度	2019年度	2020/2019年度
名古屋支所	1,057	1,171	90 %
多摩研究所	12,465	14,473	86 %
千歳研究所	3,956	4,108	96 %
彩都研究所	4,083	4,103	100 %
合計	21,561	23,855	90 %

動物を用いる試験検査実績（件数）

事業所名	2020年度	2019年度	2020/2019年度
多摩研究所	6	5	120 %
千歳研究所	693	681	102 %
合計	699	686	102 %

#### 4.5 水道法に基づく水質検査

水道法第20条第3項に基づく水質検査の実績はなかった。

#### 4.6 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく検査（輸出促進法）

輸出促進法に基づく登録認定機関として2021年2月4日に登録された。登録内容はEU、アメリカ合衆国、カナダ、香港、アルゼンチン、ウルグアイ、オーストラリア及びニュージーランド向け畜産物の残留物質検査業務並びにEU向け水産物の残留物質検査業務である。

## 5 分析試験，調査及び技術支援

新型コロナウイルス感染拡大防止のため社会全般の動きが停滞する中，継続的な分析試験依頼が寄せられたが，受託量は前年を下回る内容となった。(前年比 受付件数 90 %，受付金額 96 %)

世情を反映して衛生関連資材に関わる検体が増加した。具体的には，ウイルス不活化及び抗菌力等の効果試験及び安全性試験には多くのお問合せがあり，ホームページやメールを利用して順次回答する状況となっている。一方，輸入食品や異物等クレーム処理の試験は減少した。また機能性表示食品制度に関わる関与成分及び栄養成分は更に増加し，医薬品の各種試験も堅調に推移した。

海外企業からの依頼は，食品の栄養・機能性成分に加え水道機材など新たな内容も入り，過去最高の受託金額となった。

依頼の手段としては，Web 受付(分析ナビ)の割合が大きく増加し，受付件数で全体の 38 %を占めた。

### 5.1 受託分析試験及び調査等

企業，国，地方自治体及び団体から分析試験及び調査事業等を多数受託した。食品，食品添加物，器具容器資材，医療機器，医薬品，化粧品，化学品等生活関連物資や環境汚染物質等多岐にわたる検体について各部門において理化学的試験，微生物学的試験及び生物学的試験を実施し，試験項目総数は 150.2 万項目(前年比 91 %)であった。

### 5.2 試験技術の開発・展開等

各部門において分析技術等の検討及び改良を行い，その成果を学会等に発表したほか，論文投稿を行った。学会等には 16 題について発表し，学会誌等には 10 題が掲載された。他機関とは 30 の事項について協力して検討を行った。

## 6 品質保証体制

食品、飼料及び医薬品等の分析における品質保証体制の確立は受託分析機関の必須要件であることから、「ラボラトリ(試験所)が適格な運営を行い、かつ、妥当な結果を出す能力があることを実証できるようにするための要求事項(ISO/IEC 17025:2017)」に鑑み、品質マネジメントシステム体制の維持を図った。今年度は新型コロナウイルス感染拡大により一部の活動については影響を受けることとなった。

緊急事態宣言が繰り返し発出され、集合形式の教育訓練、内部監査については上半期の実施が難しく、下半期も感染状況を鑑みながらの実施となった。そのため一部ではあるが繰越しとなったプログラムについては、次年度早々に補填措置をする予定である。

ISO 9001 及び ISO/IEC 17025 の審査については各事業所に外部の審査員が来訪しラボ内を巡回する形式ではリスクがあるため、審査機関と十分協議の上、オンラインによる遠隔審査を受審した。

ISO 9001:2015 の定期サーベイランスでは、ラボツアーの代替手段としてタブレット型端末やスマートフォンを駆使して審査員に必要な映像情報の提供や文書類を共有提示する方式で、制約はあったものの審査を無事終えることができた。本手法により、品質マネジメントシステムの有効性が継続的に維持されていることが確認された。

試験所認定制度による ISO/IEC 17025 は、2017 年版の移行審査が書類審査中心であったため、5 月にオンライン会議を実施したのち、延期した技能試験についても遠隔審査が行われた。模擬試験を実施し、それぞれの技術審査員に試験関連資料を提出した後に、メール、電話、オンライン会議でコミュニケーションを取り合って審査が終了した。

JNLA(産業標準化法第 57 条に基づく試験事業者登録制度)登録(認定)されている抗菌性試験では、現地の文書・記録等のタブレット型端末及びブックスキャナーを使用した映像情報の提供や、事前に実施した模擬試験工程の動画共有により遠隔審査が行われ、認定の維持が確認された。

日常実施する分析試験については、上半期に一部の職員が出勤できない事態も発生したが、輪番、在宅勤務を導入し、国内外の要求に対応する質を守りつつ結果を提出する体制を担保した。

技能試験については、英国からの物流遅滞から一部のラウンドに関して参加できず別ラウンドに振り替え、また、国内の外部精度管理では試験内容の縮小があったが、例年同様国内外の外部精度管理試験等に多数参加して技能の維持に取り組むとともに、精度管理及びモニタリングを実施し、品質の維持に努めた。

## 7 学会・研究会等外部機関への協力

### 7.1 学会，研究会等事務局の引受け

(公社)日本食品科学工学会(中部，関西支部)，日本食品分析学会，食品品質保持技術研究会等，関連する学会や研究会の事務局を引き受け，支部大会や研究会の開催を支援した。

### 7.2 学会，研究会，委員会への委員，評議員等の派遣

学会，研究会等の評議員や委員を多数引き受けるとともに，官公庁等からの要請により役職員を理事，評議員，委員等として多数派遣した。

### 7.3 講習会等への講師派遣

地方自治体や大学，更に海外の企業等から様々な話題に対する講師派遣の依頼が寄せられ，34件に講師を派遣した。

### 7.4 研修者，見学者等の受入れ

団体等からの見学を5件受け入れた。なお，海外からの技術研修の受入れはなかった。

## 8 組織の整備

### 8.1 施設関連

事業計画に基づき，各事業所で施設設備の整備を推進した。

### 8.2 IT関連システムの整備拡充

受付IT化システム及び試験室IT化システムの基盤リニューアルを行い，システム全体の安定稼働・継続運用を可能にした。

### 8.3 機械化・自動化関連

脂質分析の自動化装置を導入し，溶媒の使用量及び工数を削減した。

## 8.4 CSR への取り組み

本財団の使命と社会的責任を国内外に表明し、実践するための CSR 活動として、以下の四つの取り組みを実施した。

### 1) 国連グローバルコンパクトへの COE 提出と SDGs の活動表明

国連グローバルコンパクトに対する 2 年間の CSR 活動報告として、国連の 10 原則と SDGs の 12 課題についての活動を COE (Communication on Engagement) の報告書にまとめ、国連本部の Web サイトに公開し、活動内容を知らせた。

### 2) 国連グローバルコンパクト及び日本における分科会活動への参加継続

2016 年に参画した国連グローバルコンパクトへの署名を継続し、国連グローバルコンパクトの 4 分野(人権、労働、環境、腐敗防止)10 原則に賛同し、実現に向けて努力を継続することを宣言した。

また、日本における国連グローバルコンパクトネットワークジャパンの活動に参加し他署名団体や企業とともに、各種分科会等に所属し様々な活動に取り組んだ。

### 3) SDGs の職員への周知

国連が推奨する持続可能な開発目標である SDGs については、国連本部に提出している報告書に 12 の課題を表明しているが、職員に浸透するため各事業所で本財団の取り組みに関する所内ゼミを実施した。

### 4) 第三者機関による CSR 評価

CSR 評価の第三者機関 EcoVadis による CSR アセスメントを受審し、ブロンズクラスの評価を受けた。

## 9 技術の向上と人材の育成

### 9.1 本財団における研修

年間計画に基づき、新入職員、中堅職員、幹部職員に対する研修を実施したほか、専門知識の向上のため各種研修会やセミナーを開催した。

### 9.2 学会参加

今年度は、5.2 に記した学会において発表したほか、延べ 24 名が参加し、技術情報の収集などを行った。

### 9.3 研究会，講習会参加

今年度は，官公庁等が主催する研究会，講演会や分析機器メーカーが主催する講習会等に延べ 253 名が参加し，分析技術や社会動向に関する情報の収集などを行った。

## 10 総務庶務関係

### 10.1 会議

1) 評議員会（開催日：2020年6月24日）

2020年6月24日開催の定時評議員会にて任期満了に伴う会計監査人の改選について審議が行われ，鳥海伸彦氏の退任及び辻・本郷 監査法人の新任が承認された。

2) 理事会（定例理事会12回，決算理事会1回）

3) 各種内部会議として，経営企画会議(12回)，運営会議(12回)，品質システム委員会(6回)を開催した。

4) 登記事項変更及び関係省庁に対する報告については，それぞれ遅滞なく手続を完了した。なお，関係省庁への報告結果は以下のとおりである。

法律名	報告先	
法人法*・整備法	内閣府	
JAS 法	飲食料品	農林水産省 食料産業局
	有機加工食品	(独)農林水産消費安全技術センター 規格検査部
飼料安全法	農林水産省 関東農政局 農林水産省 近畿農政局	
食品衛生法	厚生労働省 関東信越厚生局 健康福祉部	
水道法	厚生労働省 医薬・生活衛生局	
計量法	東京都計量検定所	
HACCP 支援法	農林水産省 食料産業局	

\* 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律

## 10.2 業務監査等

- 1) 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律に基づく立入検査
  - ・多摩研究所（2020年8月6日）  
農林水産省 関東農政局  
（独）農林水産消費安全技術センター 肥飼料安全検査部
  
- 2) 食品衛生法（第47条第1項）に基づく登録検査機関の業務管理等に係る立入検査
  - ・東京本部（2020年10月19日），多摩研究所（2020年10月20日）  
厚生労働省 関東信越厚生局
  - ・大阪支所（2020年10月29日），彩都研究所（2020年10月30日）  
厚生労働省 近畿厚生局
  - ・名古屋支所（2020年12月7日）  
厚生労働省 東海北陸厚生局
  - ・千歳研究所（2020年12月8日）  
厚生労働省 北海道厚生局
  
- 3) 健康増進法（第47条第1項）に基づく登録試験機関の登録更新に係る立入検査
  - ・多摩研究所（2020年12月1日），東京本部（2020年12月9日）  
消費者庁 食品表示企画課
  
- 4) 輸出促進法（第17条第1項）に基づく登録認定機関の施設調査
  - ・多摩研究所（2020年11月30日）  
（独）農林水産消費安全技術センター 規格検査部
  
- 5) 治験薬・医薬品適合性調査（GMP/QMS 調査）
  - ・名古屋支所（2020年5月29日）  
医薬品製造販売承認申請に係る適合性調査  
愛知県 保健医療局 生活衛生部

### 10.3 人員

役員，職員，顧問，その他職員の今年度末日の状況は以下のとおりである。

人員構成(人)

	年度末
役員	13
職員	895
顧問	4
雇員	358
合計	1,270

以 上